

平成 18年 2月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17年 10月 13日

上場会社名

株式会社 松坂屋

上場取引所 東名

コード番号 8235

本社所在都道府県

(URL http://www.matsuzakaya.co.jp/)

愛知県

代表者 役 職 名

代表取締役 社長執行役員

氏 名

岡田 邦彦

問合せ先 責任者役職名

取締役 常務執行役員 本社財務部長

氏 名

都島 敏明

TEL (052) 264 - 7025

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 11月 8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 8月中間期の業績(平成 17年 3月 1日 ~ 平成 17年 8月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 8月中間期	146,512	3.4	2,571	19.3	2,854	43.5
16年 8月中間期	151,739	1.7	2,155	226.0	1,988	237.8
17年 2月期	302,413		4,353		3,996	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
17年 8月中間期	2,632	23.2	15.46
16年 8月中間期	3,428	686.5	20.40
17年 2月期	4,285		25.35

(注) 期中平均株式数 17年 8月中間期 170,261,209 株 16年 8月中間期 167,959,990 株 17年 2月期 169,046,772 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 8月中間期	3.50	-
16年 8月中間期	2.50	-
17年 2月期	-	5.00

(注)17年 8月中間期中間配当金内訳
 記念配当 0円00銭
 特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
17年 8月中間期	195,092		61,404		31.5	360.69
16年 8月中間期	195,342		57,595		29.5	338.10
17年 2月期	193,130		58,097		30.1	341.17

(注) 期末発行済株式数 17年 8月中間期 170,237,372 株 16年 8月中間期 170,347,883 株 17年 2月期 170,284,878 株
 期末自己株式数 17年 8月中間期 621,532 株 16年 8月中間期 511,021 株 17年 2月期 574,026 株

2. 18年 2月期の業績予想(平成 17年 3月 1日 ~ 平成 18年 2月 28日)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	期 末 円 銭	円 銭
	293,000	3.1	5,000	14.9	5,000	25.1	3,800	11.3	3.50	7.00

(注)売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 22円32銭

(注)上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想につきましては、中間決算短信(連結)添付資料8ページを参照してください。

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (1 7 . 8 . 3 1)	前 年 中 間 期 (1 6 . 8 . 3 1)	前 期 (1 7 . 2 . 2 8)
(資 産 の 部)	1 9 5,0 9 2	1 9 5,3 4 2	1 9 3,1 3 0
流 動 資 産	4 8,1 3 8	4 4,4 4 7	4 8,4 5 8
現 金 及 び 預 金	1 1,0 8 0	4,0 3 2	9,3 0 8
受 取 手 形	2,1 1 9	1,8 9 9	2,1 3 5
売 掛 金	1 6,5 0 9	1 7,3 6 6	1 7,7 8 5
有 価 証 券	5 9	5 9	5 9
商 品	1 2,9 1 5	1 3,3 9 1	1 3,3 8 4
貯 蔵 品	1 0 4	1 1 3	1 0 5
前 渡 金	7 5	1 3 7	7 1
短 期 貸 付 金	4 3 0	3 8 6	4 7 4
繰 延 税 金 資 産	2,6 2 3	1,7 1 5	3,1 8 8
そ の 他	2,3 7 8	5,4 8 1	2,1 0 5
貸 倒 引 当 金	1 5 7	1 3 8	1 6 1
固 定 資 産	1 4 6,9 5 3	1 5 0,8 9 5	1 4 4,6 7 2
有 形 固 定 資 産	9 8,1 6 2	1 0 0,0 4 5	9 7,6 8 1
建 物 ・ 構 築 物	4 5,4 7 6	4 7,0 3 7	4 4,8 9 5
機 械 ・ 器 具 ・ 備 品	1,5 5 2	1,6 4 8	1,5 3 3
土 地	5 1,1 1 3	5 1,3 5 3	5 1,2 3 4
建 設 仮 勘 定	1 8	6	1 8
無 形 固 定 資 産	1,0 9 0	8 4 4	9 6 0
借 地 権	5 2 4	5 2 4	5 2 4
ソ フ ト ウ ェ ア	4 8 5	2 2 9	3 5 3
電 話 加 入 権	6 7	7 2	6 7
そ の 他	1 2	1 7	1 5
投 資 そ の 他 の 資 産	4 7,7 0 1	5 0,0 0 5	4 6,0 3 0
投 資 有 価 証 券	2 4,8 5 1	6,2 1 8	2 3,1 3 1
子 会 社 株 式 及 び 出 資 金	1,5 1 8	3,1 9 5	1,2 6 1
長 期 貸 付 金	8,3 5 4	6,6 7 2	7,1 4 6
長 期 保 証 金	6,3 5 4	6,6 5 0	6,4 1 2
長 期 前 払 費 用	2 0 3	2 8 5	2 1 4
前 払 年 金 費 用	-	1 6,1 9 0	-
繰 延 税 金 資 産	2,8 2 3	7,7 6 3	4,8 4 2
そ の 他	4,2 3 4	3,7 1 0	3,6 6 5
貸 倒 引 当 金	6 3 8	6 8 1	6 4 2
合 計	1 9 5,0 9 2	1 9 5,3 4 2	1 9 3,1 3 0

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (1 7 . 8 . 3 1)	前 年 中 間 期 (1 6 . 8 . 3 1)	前 期 (1 7 . 2 . 2 8)
(負 債 の 部)	1 3 3,6 8 8	1 3 7,7 4 6	1 3 5,0 3 3
流 動 負 債	7 7,5 1 4	8 4,7 7 9	8 0,1 3 9
支 払 手 形	4 6 0	7 4 9	5 5 8
買 掛 金	1 5,3 3 0	1 4,9 5 5	1 5,1 5 0
短 期 借 入 金	1 6,2 1 8	2 5,2 6 1	2 0,9 1 8
未 払 金	6,5 4 9	5,6 0 3	6,3 5 2
未 払 法 人 税 等	1 1 6	2 6	4 8
未 払 費 用	3,2 7 1	2,6 3 6	2,9 7 4
前 受 金	1,5 6 2	1,5 8 2	2,1 5 7
商 品 券	1 3,1 1 8	1 3,5 3 0	1 2,7 6 5
預 り 金	2 0,6 9 8	1 9,2 5 2	1 9,0 6 1
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	-	1,0 6 3	-
そ の 他	1 8 7	1 1 8	1 5 1
固 定 負 債	5 6,1 7 3	5 2,9 6 7	5 4,8 9 4
社 債	5,0 0 0	5,0 0 0	5,0 0 0
長 期 借 入 金	3 3,0 5 0	2 7,4 1 2	3 0,1 0 6
退 職 給 付 引 当 金	1 1,3 5 8	1 0,2 6 0	1 1,8 3 1
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2 5 4	1 9 7	2 2 9
投 資 損 失 引 当 金	2 1 0	2,7 6 2	2 1 0
長 期 未 払 金	4,6 6 5	5,9 7 1	5,8 1 6
受 入 保 証 金	1,5 6 7	1,3 6 3	1,6 3 5
そ の 他	6 6		6 5
(資 本 の 部)	6 1,4 0 4	5 7,5 9 5	5 8,0 9 7
資 本 金	9,7 6 5	9,7 6 5	9,7 6 5
資 本 剰 余 金	9,5 9 8	9,5 9 5	9,5 9 7
資 本 準 備 金	9,3 5 8	9,3 5 8	9,3 5 8
そ の 他 資 本 剰 余 金	2 3 9	2 3 6	2 3 8
自 己 株 式 処 分 差 益	2 3 9	2 3 6	2 3 8
利 益 剰 余 金	3 9,6 6 4	3 7,0 2 5	3 7,4 5 7
利 益 準 備 金	2,4 4 1	2,4 4 1	2,4 4 1
別 途 積 立 金	2 2,7 2 9	2 2,7 2 9	2 2,7 2 9
土 地 圧 縮 積 立 金	1,7 2 0	1,9 3 0	1,9 3 0
償 却 資 産 圧 縮 積 立 金	3,7 0 6	3,8 5 0	3,8 5 0
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	9,0 6 7	6,0 7 3	6,5 0 5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,5 8 8	1,3 6 6	1,4 6 1
自 己 株 式	2 1 1	1 5 6	1 8 4
合 計	1 9 5,0 9 2	1 9 5,3 4 2	1 9 3,1 3 0

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目		当中間期 (17.3.1~17.8.31)	前年中間期 (16.3.1~16.8.31)	増減率	前 期 (16.3.1~17.2.28)
経常損益の部	営業利益	2,571	2,155	19.3	4,353
	営業外収益	1,461	1,116	30.9	2,052
	受取利息・配当金	382	270	41.4	379
	その他の	1,078	845	27.6	1,672
	営業外費用	1,178	1,283	8.2	2,410
	支払利息	427	399	7.0	802
	その他の	751	884	15.0	1,608
	経常利益	2,854	1,988	43.5	3,996
	特別利益	2,208	4,185		8,421
	特別損益の部				
固定資産売却益	1,721	-		335	
投資有価証券売却益	487	-		1	
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	625		641	
投資損失引当金戻入額	-	-		291	
退職給付制度改定益	-	3,559		3,559	
退職給付信託返還益	-	-		3,592	
特別損失	593	123		4,104	
固定資産処分損	532	123		300	
固定資産減損損失	-	-		1,619	
投資有価証券評価損	60	-		124	
子会社株式評価損	-	-		2,059	
税引前中間(当期)純利益	4,469	6,050	26.1	8,313	
法人税、住民税及び事業税	23	26	9.6	48	
法人税等調整額	1,813	2,596	30.2	3,979	
中間(当期)純利益	2,632	3,428	23.2	4,285	
前期繰越利益	6,434	2,645	143.2	2,645	
中間配当額	-	-	-	425	
中間(当期)未処分利益	9,067	6,073	49.3	6,505	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品	売価還元法による低価法
貯 蔵 品	先入先出法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物(建物付属設備を除く)	定額法
	その他の有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年により償却)	

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員および執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
投資損失引当金	子会社等にかかる投資損失に備えるため、各社の財政状態を勘案し、所要額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の支払金利

ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎期末（中間期末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）および「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が、平成16年10月1日以後平成17年4月1日前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準および同適用指針を適用しております。これに伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は31百万円増加しております。

貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 86,687百万円

2. 保証債務残高 2,625百万円

リース取引関係注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	当 中 間 期				前 年 中 間 期			前 期			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械・器具・備品	5,609	2,917	86	2,605	5,370	2,533	2,836	5,418	2,690	108	2,619
車両・運搬具	308	52	0	255	435	182	252	440	210	1	229
合 計	5,917	2,969	86	2,861	5,805	2,716	3,089	5,859	2,900	110	2,848

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

(単位 百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1 年 内	989	1,019	970
1 年 超	1,871	2,069	1,878
合 計	2,861	3,089	2,848
リース資産減損勘定残高	86	-	110

(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

(単位 百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	542	560	1,105
リース資産減損勘定の取崩額	23	-	-
減 価 償 却 費 相 当 額	542	560	1,105
減 損 損 失	-	-	110

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

未経過支払リース料

(単位 百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1 年 内	813	805	820
1 年 超	7,501	8,301	7,905
合 計	8,315	9,106	8,725

(2) 貸手側

未経過受取リース料

(単位 百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1 年 内	664	610	814
1 年 超	1,904	1,740	2,307
合 計	2,568	2,350	3,122

有価証券関係注記

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

部門別売上高

店別売上高

(単位 百万円)

店 別	当 中 間 期 (17.3.1~17.8.31)			前 年 中 間 期 (16.3.1~16.8.31)		前 期 (16.3.1~17.2.28)	
	金 額	構 成 比	前 年 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%	%		%		%
名古屋店	7,228.2	49.3	108.6	6,656.1	43.9	13,874.6	45.9
岡崎店	2,925	2.0	97.1	3,013	2.0	6,231	2.1
名古屋駅店	6,122	4.2	98.5	6,215	4.1	12,389	4.1
豊田店	4,704	3.2	99.6	4,722	3.1	9,785	3.2
高槻店	8,009	5.5	112.4	7,122	4.7	15,782	5.2
上野店	3,038.9	20.8	100.7	3,016.6	19.9	6,157.3	20.4
銀座店	7,965	5.4	101.0	7,890	5.2	16,291	5.4
静岡店	14,113	9.6	97.4	14,483	9.5	30,050	9.9
大阪店				9,926	6.5	9,926	3.3
くずは店				1,636	1.1	1,636	0.5
合 計	14,651.2	100.0	96.6	15,173.9	100.0	30,241.3	100.0

(注) 1.当中間期の名古屋店には、愛・地球博売店売上高を含めております。

2.大阪店は平成16年5月5日、くずは店は平成16年3月末日をもって、それぞれ営業を終了いたしました。

商品別売上高

(単位 百万円)

区 分	当 中 間 期 (17.3.1~17.8.31)			前 年 中 間 期 (16.3.1~16.8.31)		前 期 (16.3.1~17.2.28)	
	金 額	構 成 比	前 年 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%	%		%		%
衣 料 品	5,571.4	38.0	90.1	6,182.4	40.7	12,252.5	40.5
身の回り品	1,409.9	9.6	89.6	1,573.0	10.4	3,057.3	10.1
家庭用品	1,199.5	8.2	90.3	1,328.5	8.8	2,637.6	8.7
食 料 品	2,984.6	20.4	97.2	3,069.8	20.2	6,428.2	21.3
雑 貨	2,225.7	15.2	93.5	2,379.2	15.7	4,633.0	15.3
食堂・喫茶	3,486	2.4	89.0	3,919	2.6	7,204	2.4
サービス・その他	9,112	6.2	366.2	2,488	1.6	5,120	1.7
合 計	14,651.2	100.0	96.6	15,173.9	100.0	30,241.3	100.0

(注) 当中間期のサービス・その他には、愛・地球博売店売上高を含めております。